



## 2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6965 URL <https://www.hamamatsu.com/jp/ja/index.html>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 丸野 正  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 森 和彦 TEL 053-452-2141  
財務・経理統括本部長  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	53,512	△3.0	11,480	△26.0	11,792	△24.9	8,945	△21.0
2023年9月期第1四半期	55,163	17.3	15,507	38.6	15,697	35.8	11,320	31.7

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 7,058百万円 (△11.7%) 2023年9月期第1四半期 7,996百万円 (△16.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	57.77	—
2023年9月期第1四半期	73.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	397,892	321,222	80.4
2023年9月期	402,921	320,059	79.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 319,745百万円 2023年9月期 318,645百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	38.00	—	38.00	76.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	111,500	△0.1	23,700	△24.8	24,200	△25.5	18,300	△22.9	118円18銭
通期	224,300	1.3	48,400	△14.6	49,500	△16.7	36,700	△14.3	237円00銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年9月期1Q	165,065,948株	2023年9月期	165,065,948株
2024年9月期1Q	10,214,438株	2023年9月期	10,214,438株
2024年9月期1Q	154,851,510株	2023年9月期1Q	154,838,326株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する政策転換に伴う経済正常化やインバウンド需要の回復など景気は回復傾向であったものの、中東地域をめぐる情勢や世界的な金融引締めの影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあるなど先行き不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、財務・非財務の両輪で企業価値を向上させるための変革に取り組むとともに、当社独自の光技術をいかした研究・製品開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は53,512百万円と前年同期に比べ1,651百万円（3.0%）の減少となりました。また、利益面につきましては、営業利益は11,480百万円と前年同期に比べ4,027百万円（26.0%）の減少、経常利益は11,792百万円と前年同期に比べ3,904百万円（24.9%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,945百万円と前年同期に比べ2,374百万円（21.0%）の減少となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。当該変更に伴い、以下の前年同期比較については、前年同期数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### [電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験等の学術向け光電子増倍管の売上げが増加したものの、産業用分野におきまして、半導体製造検査装置向けの光電子増倍管が減少いたしました。また、医用分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げも減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は21,115百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は7,522百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、学術分野におきまして、高エネルギー物理学実験向けのフォトダイオードアレイなどの光半導体センサの売上げが、欧州におけるプロジェクトからの継続的な受注により増加したものの、医用分野におきまして、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが減少いたしました。また、歯科用のフラットパネルセンサの売上げも減少いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は20,146百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は5,822百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置が、市場要求に沿った高い操作性・機能性を評価され、海外を中心に売上げが好調に推移したほか、量子や天文などの物理分野においてデジタルカメラの売上げも増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は9,556百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は3,048百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

#### [その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は2,694百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は408百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産の主な変動は、棚卸資産が1,925百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,367百万円、未収入金（流動資産その他）が5,478百万円それぞれ減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ7,932百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が2,949百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,902百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,029百万円減少し、397,892百万円となりました。

流動負債の主な変動は、未払法人税等が4,374百万円減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ7,073百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,193百万円減少し、76,669百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,849百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が3,051百万円増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,163百万円増加し、321,222百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2023年11月10日付けで公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル＝135円、1ユーロ＝145円、1中国元＝19円50銭を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,128	118,682
受取手形及び売掛金	50,471	46,103
有価証券	2,393	2,269
商品及び製品	18,146	17,292
仕掛品	36,014	37,279
原材料及び貯蔵品	21,394	22,910
その他	13,546	8,634
貸倒引当金	△245	△254
流動資産合計	260,850	252,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,861	55,303
機械装置及び運搬具（純額）	15,197	14,844
工具、器具及び備品（純額）	6,429	6,476
土地	17,798	17,780
リース資産（純額）	183	162
使用権資産（純額）	1,877	1,757
建設仮勘定	16,299	19,248
有形固定資産合計	113,648	115,574
無形固定資産		
顧客関連資産	1,550	1,379
その他	3,585	3,448
無形固定資産合計	5,136	4,828
投資その他の資産		
投資有価証券	4,233	4,190
退職給付に係る資産	2,831	4,072
繰延税金資産	12,631	12,700
その他	3,608	3,627
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	23,286	24,571
固定資産合計	142,071	144,974
資産合計	402,921	397,892

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,931	9,534
電子記録債務	9,238	9,380
短期借入金	5,854	5,832
1年内返済予定の長期借入金	1,094	1,094
未払法人税等	6,631	2,256
賞与引当金	7,265	2,894
その他	30,484	30,432
流動負債合計	68,500	61,426
固定負債		
長期借入金	5,535	5,511
退職給付に係る負債	6,383	7,434
繰延税金負債	336	227
その他	2,107	2,069
固定負債合計	14,362	15,243
負債合計	82,862	76,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,095	35,095
資本剰余金	34,374	34,374
利益剰余金	247,922	250,973
自己株式	△20,798	△20,798
株主資本合計	296,594	299,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,020
為替換算調整勘定	19,173	17,323
退職給付に係る調整累計額	1,768	1,756
その他の包括利益累計額合計	22,051	20,100
非支配株主持分	1,413	1,476
純資産合計	320,059	321,222
負債純資産合計	402,921	397,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	55,163	53,512
売上原価	24,541	25,224
売上総利益	30,622	28,287
販売費及び一般管理費	15,115	16,807
営業利益	15,507	11,480
営業外収益		
受取利息	136	330
持分法による投資利益	126	150
その他	269	298
営業外収益合計	533	779
営業外費用		
支払利息	32	22
為替差損	273	426
その他	37	17
営業外費用合計	343	466
経常利益	15,697	11,792
特別利益		
固定資産売却益	14	17
補助金収入	53	85
特別利益合計	68	103
特別損失		
固定資産除却損	199	5
固定資産圧縮損	45	69
投資有価証券評価損	35	—
特別損失合計	280	74
税金等調整前四半期純利益	15,485	11,821
法人税等	4,130	2,830
四半期純利益	11,354	8,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,320	8,945



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,354	8,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	△88
繰延ヘッジ損益	△35	—
為替換算調整勘定	△3,488	△1,852
退職給付に係る調整額	38	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	40	21
その他の包括利益合計	△3,358	△1,932
四半期包括利益	7,996	7,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,945	6,994
非支配株主に係る四半期包括利益	51	64

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（取得による企業結合）

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。

その後、当社は関係各国の法的規制に係る手続きを進め、ドイツ、イギリス、アメリカの各関係当局より本件株式取得に係る承認を得ましたが、デンマークにつきましては、産業・ビジネス・金融大臣が、財務大臣、外務大臣、法務大臣、国防大臣と協議のうえ、The Danish Investment Screening Actに基づき、本件株式取得に係る申請を却下することを決定し、2023年5月2日に、当該決定の通知を同国商務庁より受領いたしました。

以上に対して、当社は社内及び外部との必要な協議を行い、2023年7月20日に再度、NKT Photonics A/Sをホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルの子会社（当社の孫会社）とするための株式取得に係る申請書を同国商務庁宛に提出しております。

もし、本契約が解除になった場合、違約金等の費用が発生する可能性があります。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	3,422	6,763	1,750	11,936	1,092	13,028	—	13,028
北米	6,159	6,582	1,165	13,906	32	13,939	—	13,939
欧州	4,305	5,735	1,513	11,554	179	11,733	—	11,733
アジア	6,539	6,017	2,843	15,400	1,004	16,404	—	16,404
その他	43	10	3	57	—	57	—	57
顧客との契約から 生じる収益	20,470	25,108	7,276	52,855	2,308	55,163	—	55,163
外部顧客への売上 高	20,470	25,108	7,276	52,855	2,308	55,163	—	55,163
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	386	410	1	798	98	897	△897	—
計	20,856	25,518	7,277	53,653	2,407	56,060	△897	55,163
セグメント利益	8,718	8,957	2,259	19,935	309	20,244	△4,737	15,507

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,737百万円には、セグメント間取引消去△401百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	3,452	4,556	1,494	9,504	1,221	10,725	—	10,725
北米	5,623	5,694	1,936	13,254	93	13,348	—	13,348
欧州	4,164	4,949	2,480	11,594	116	11,711	—	11,711
アジア	7,779	4,933	3,643	16,357	1,260	17,617	—	17,617
その他	95	11	0	107	1	108	—	108
顧客との契約から 生じる収益	21,115	20,146	9,556	50,818	2,694	53,512	—	53,512
外部顧客への売上 高	21,115	20,146	9,556	50,818	2,694	53,512	—	53,512
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	258	239	4	502	77	580	△580	—
計	21,373	20,385	9,560	51,320	2,771	54,092	△580	53,512
セグメント利益	7,522	5,822	3,048	16,393	408	16,801	△5,321	11,480

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,321百万円には、セグメント間取引消去△269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,051百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の組織再編に伴い電子管事業に含まれていたステルスダイシングエンジン製造部門をその他事業へ統合するなど、セグメント区分を変更しております。当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。